

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/3/6号 (No. 508)

=====

【ジェトロ北京事務所からのお知らせ】

この度、東北大学主催による「東北大学知的財産シンポジウム 2023」の開催案内がまいりましたので、ご参考まで共有いたします。

同シンポジウムでは、日本の大学・企業の研究開発、社会実装の競争力強化に向けた国際的なオープンイノベーションの推進について、経済安全保障にも配慮した議論をするほか、ジェトロ北京事務所知的財産権部長である太田良隆より、中国における知財概況・国際オープンイノベーションに関する最新の状況について紹介をさせていただく予定です。

詳細は下記のとおりとなりますところ、知的財産にご興味のある方ならどなたでもご参加いただけますので、ぜひご参加ご検討いただければ幸いです。

◆イベント概要

名称：東北大学知的財産シンポジウム 2023

日時：2023年3月13日（月）14:00～17:00（開場 13:45）（日本時間）

13:00～16:00（開場 12:45）（中国時間）

◆詳細・申し込み：以下よりお願いいたします。

<http://www.rpip.tohoku.ac.jp/jp/topics/detail--id-707.html>

◆問合せ先

東北大学産学連携機構 担当 神山、水沼

TEL：022-795-5269 FAX：022-795-5286

問合せフォーム：<https://forms.gle/GAgDL1f8EHf7iY3J7>

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、「最高人民法院とCNIPA、知的財産権の共同保護を強化するための意見を公表」と題する記事を作成しました。

本記事は、2月24日に最高人民法院とCNIPAが連名で発表した「知的財産権の共同保護の強化に関する意見」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新IP情報】最高人民法院とCNIPA、知的財産権の共同保護を強化するための意見を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230227.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

○ 法律・法規等

1. 国家知識産権局、「行政裁決事件オンライン口頭審理弁法」を発表(国家知識産権網 2023年2月24日)

○ 中央政府の動き

1. 国家版權局が「2021年度中国ネット著作権保護報告書」を発表(中国知識産権资讯网 2023年3月1日)

2. 中国、「デジタル中国建設の全体配置計画」を発表(中国政府網 2023年2月27日)

3. 中国とイラン、知的財産権了解覚書のアップグレード版を調印(国家知識産権網 2023年2月24日)

4. 中国 CCPIT、1月の「グローバル知的財産権保護指数月例観察報告書」を発表(中国保護知識産権網)

2023年2月23日)

5. 国家知識産権局、年内に特許の平均審査期間を16ヶ月に短縮(国家知識産権網 2023年2月23日)
6. 国家知識産権局、証明書削減で利便性を向上 今年は更に推進(中国政府網 2023年2月22日)
7. 国家知識産権局、「今年は知財公共サービス普及プロジェクトに重点を置く」(中国政府網 2023年2月22日)

○ 地方政府の動き

【華南地域】

1. 広東省知財保護センターが専利予備審査成果報告書を発表(中国知識産権資訊網 2023年3月2日)
2. 広東省深セン市、データ知的財産に関するセミナーを開催(中国保護知識産権網 2023年2月27日)
3. 香港と深センが横断的知財協力を推進 16施策を共同発表(中国保護知識産権網 2023年2月24日)
4. 広州、知的財産権信用喪失者の信用回復を奨励(中国保護知識産権網 2023年2月22日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院と国家知識産権局、知的財産権協同保護の強化に関する意見を発表(最高人民法院公式サイト 2023年2月24日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 中央4部門、「剣網2022」特別行動の10大事件を共同発表(中国知識産権資訊網 2023年2月27日)
- 【華東地域】
2. 南昌市の市場管理当局、模倣品・知財侵害対策セミナーを開催 JETRO 北京が共催(南昌市青山湖区人民政府公式サイト 2023年3月2日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. テンセント、「WeChat ブランド保護報告書2022」を発表(中国知識産権資訊網 2023年3月1日)

○ 統計関連

1. 国際特許出願、中国が4年連続首位＝WIPO統計(中国知識産権資訊網 2023年3月2日)
2. 湖南省、特許集約型産業の付加価値が4兆9483億元 前年同期比14.1%増(湖南省市場監督管理局公式サイト 2023年3月1日)
3. 広東省の知財担保融資が970億元超 前年比119.3%増(中国保護知識産権網 2023年2月21日)

○ その他知財関連

1. 全国知的財産権保護活動会議が上海で開催(国家知識産権網 2023年2月24日)

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家知識産権局、「行政裁決事件オンライン口頭審理弁法」を発表★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)がこのほど、知的財産権行政裁決事件でオンライン審理を活用する際に適用する「行政裁決事件のオンライン口頭審理弁法」を公表した。権利者と一般ユーザーの正当な権利と利益を守り、事件当事者の行政裁定手続き参加を容易にするとともに、権利行使のためのコスト削減と行政の効率化を図ることが目的だという。

「弁法」は全18条からなり、オンライン審理の対象として、▽重大な特許侵害紛争に関わる行政裁決事件▽医薬品特許紛争の早期解決メカニズムに関わる行政裁決事件▽集積回路配置設計の専有権紛争に関わる行政裁決事件▽その他のオンライン口頭審理に適した行政裁決事件などを挙げている。

この「弁法」は公布日より施行されるという。

(出典：国家知識産権網 2023年2月24日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/24/art_74_182288.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家版權局が「2021年度中国ネット著作権保護報告書」を発表★★★

2月28日に開かれた第7回中国ネット著作権保護と発展大会で、国家版權局のネット著作権保護研究基地が「2021年度中国ネット著作権保護報告書」を発表した。

2021年は中国の著作権法実施30周年にあたるとともに、国の第14次五カ年計画の最初の年でもある。中国の著作権は新しい発展段階に入り、オリジナルコンテンツの保護強化などを通じて、ネット著作権の保護活動で一連の成果を上げた。

報告書にトップダウン・デザインと法制度の最適化や、「行政+司法」二重体制の機能の発揮など複数の重要な成果が取りまとめられている。また、ネット著作権保護の注目課題という一節において、スポーツ試合放送の著作権保護の明らかな改善や、デジタル音楽市場の著作権秩序の規範化、視聴作品の著作権保護の大幅な強化など6つの注目課題と関連の取り組みが説明された。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年3月1日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137372

★★★2. 中国、「デジタル中国建設の全体配置計画」を発表★★★

中国共産党中央と國務院は2月27日、ハイテクで経済と社会の発展をけん引する「デジタル中国」の建設に向けた全体計画を発表した。デジタル中国の建設について、「デジタル時代に中国式現代化を推し進める重要なエンジンであり、国家間競争での新たな優位性を構築するための力強い支えである」としている。

「計画」は、2025年にデジタル中国の建設において重要な進展を遂げ、2035年に世界上位レベルのデジタル化発展水準を達成し、デジタル中国建設が重要な成果を上げることを目標としている。

知的財産関連では、「計画」は、企業主導型の産学研のより深いレベルの融合を推し進め、科学技術革新における企業の主体的地位を強化し、科学技術型中堅企業のリーダー的な役割を発揮させるとしている。また、知的財産権の保護強化と、知的財産権の転化による利益の分配メカニズムの最適化に取り組むという。

さらに、ビジネスデータ価値の可能性を解き放ち、データ財産権制度の確立を加速し、データ資産の評価に関する研究を推し進め、データ要素の価値貢献による分配メカニズムを確立するとしている。

(出典：中国政府網 2023年2月27日)

http://www.gov.cn/xinwen/2023-02/27/content_5743484.htm

★★★3. 中国とイラン、知的財産権了解覚書のアップグレード版を調印★★★

2月14日午後、中国の習近平国家主席とイランのライスィー大統領の立ち会いの下、中国国家知識産権局(CNIPA)とイラン知的財産センターによる了解覚書のアップグレード版の調印式が、申長雨局長とハーンドージー経済財務大臣との間で行われた。

CNIPAとイラン知的財産センターは2015年に協力関係を確立した。双方はハイレベル相互訪問、研修訓練、一帯一路知財協力などの面で交流、協力を推し進め、目覚ましい成果を上げている。今回アップグレードされた了解覚書は、特許、意匠、商標、地理的表示、集積回路配置図設計などの分野をカバーしている。双方は、ハイレベル対話、知的財産戦略、法制度と政策の交流、研修と能力構築、知的財産権審査実務、情報技術とサービス、知財データと文献の交換などにおいて具体的な協力事業を行うこととしている。両国の知的財産権分野における交流、協力を一層深め、さらに両国の経済、貿易、科学技術、文化などの分野の友好的な交流を促進することが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023年2月24日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/24/art_53_182313.html

★★★4. 中国 CCPIT、1月の「グローバル知的財産権保護指数月例観察報告書」を発表★★★

2月22日の中国国際貿易促進委員会(CCPIT)定例記者会見で、今年1月の「グローバル知的財産権保護指数月例観察報告書」が発表された。

世界の知的財産保護の発展動向や特徴を適時・的確に把握し、企業の知的財産活動に情報提供をするため、CCPITは、中国、米国、ドイツ、日本、韓国など15の世界主要国と国際機関を観測対象として、その知財保護の状況等を評価・比較分析した「グローバル知的財産保護指数月例観察報告書」を2023年1月より定期的に発行することにした。

米国通商代表部(USTR)は1月31日、2022年版の模倣品・海賊版の悪名高い市場に関する報告書を発表した。CCPITの楊帆報道官はこれについて、「この報告書の結論は調査によって確認されており、主観的な色彩が濃く、証拠が不足し、評価基準と言葉遣いがあいまいで、CCPITと中国国際商會はこれに対して断固反対を表明する」と述べた。

楊報道官はまた、「知的財産権を保護し、権利侵害行為を打撃することは、世界ビジネス界の共通の願いであり、CCPIT と中国国際商会は引き続き各国の商工業界とともに知財権保護をめぐる協力を強化し、世界の企業のために公平な競争が行なわれるビジネス環境を共同で構築したい」と表明した。(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 23 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qt/202302/1976612.html>

★★★5. 国家知識産権局、年内に特許の平均審査期間を 16 ヶ月に短縮 ★★★

22 日の国家知識産権局 (CNIPA) 定例記者会見で発表された情報によると、中国は引き続き特許審査及び商標登録期間の短縮に取り組む。年内に特許出願の審査期間を 16 ヶ月に短縮し、一般商標登録の期間を 7 カ月範囲内に維持させる。

CNIPA 弁公室の衡付広主任によると、特許審査に関して、同局は今年、非正常専利 (特許、実用新案、意匠) 出願行為に対する処理措置を引き続き強化し、審査基準を改善し、審査の質を絶えず向上させ、年内に特許の審査結果の正確率を 93% 以上に高めることを目指す。

商標審査の面では、CNIPA は商標審査の審査・審判基準を引き続き見直し、全プロセスをカバーする品質監視管理システムを確立させ、審査の質の向上を推進する。年内に、商標異議案件の平均審査期間を 10 ヶ月に短縮する。

知的財産権の法整備に関して、今年は専利法実施細則改正の完了、商標法とその実施条例の新たな改正、地理的表示 (GI) 関連法の制定、データ知的財産権保護制度の構築などを推し進めていく予定だという。

(出典：国家知識産権網 2023 年 2 月 23 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2023-02/23/content_5742823.htm

★★★6. 国家知識産権局、証明書削減で利便性を向上 今年更に推進 ★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) は今年、証明書類などの削減で利便性の向上を図る取り組みを更に推進する方針である。2 月 22 日、CNIPA 公共サービス司の王培章司長が定例記者会見で明らかにした。

CNIPA は今後、手続きの最適化や、オンライン確認制度、告知承諾制度などの導入により、証明書類の大幅減に努めるといふ。王司長によると、過去 10 年に、専利 (特許、実用新案、意匠) や商標に関わる証明書類の減少分は 2900 万点を超え、利用者の手続きコストが確実に削減されている。

王司長は、推進措置の一つとして知的財産権分野の証明事項リストの公開と明確化を挙げた。それぞれの手続きに必要とされる証明書類リストを公開し、リストにない書類の提出を一切要求してはならないという。

(出典：中国政府網 2023 年 2 月 22 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2023-02/22/content_5742755.htm

★★★7. 国家知識産権局、「今年知財公共サービス普及プロジェクトに重点を置く」 ★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) は、知的財産権公共サービス普及プロジェクトの実施を、今年重点活動として位置づけた。CNIPA が 2 月 22 日に開催した 2 月の定例記者会見で、公共サービス司の王培章司長が明らかにした。

王司長は、「一般の人々が恩恵を受けられることは、知的財産権公共サービスの基本的な一つである」との認識を示し、公平な政策と利用可能なサービスと開放的なデータの普及により、イノベーションに取り組む人々に便利な公共サービスを提供し、各地域での公共サービスの普及を促進するといふ、公共サービス普及プロジェクトの目的を説明した。

CNIPA では現在、「知的財産権公共サービス普及プロジェクト実施方案」が作成中で、まもなく発表される見通しである。

(出典：中国政府網 2023 年 2 月 22 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2023-02/22/content_5742753.htm

○ 地方政府の動き

【華南地域】

★★★1. 広東省知財保護センターが専利予備審査成果報告書を発表 ★★★

2 月 24 日、広東省知的財産権保護センターが専利 (特許、実用新案、意匠) の迅速予備審査業務についてまとめた報告書「専利迅速予審業務成果」を初めて発表した。2019 年 4 月 30 日以降、同センターで受理された専利予備審査の申請は 1 万 8383 件に達し、この中で 1 万 2812 件が予備審査に合格し、

国家知識産権局（CNIPA）の迅速審査通路に入り、8801 件が権利を取得した。

同センター責任者によると、予備審査の所要時間が大幅に短縮されており、現在の平均審査期間は 4.5 営業日に維持されている。サービスの質の向上で予備審査の業務量が倍増した。迅速な予備審査は次世代情報技術やバイオ産業のイノベーション支援で積極的な役割を果たしているという。

同センターは今後、広東省の製造業関連の戦略的産業クラスターの成長とイノベーションを引き続き後押しすることを狙い、予備審査業務の品質、効率のさらなる向上に一層努めていくこととしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 3 月 2 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137382

★★★2. 広東省深セン市、データ知的財産に関するセミナーを開催★★★

「データ知的財産のパイロット事業及び登録サービス」をテーマとしたセミナーが 2 月 24 日、深セン市知識産権局の主催、深セン市標準技術研究院と深セン市情報サービス業ブロックチェーン協会の運営担当で開かれた。

「データ基礎制度の構築によるデータ要素の力のより良い発揮に関する意見」（略称「データ 20 条」）が昨年 12 月、中国共産党中央と国務院によって公表された。「データ 20 条」では、データ財産権の概念が刷新され、所有権の概念を薄めて使用権を重視する方針が示された。具体的には、データ資源を保有する権利、データを加工・処理して利用する権利、データ製品を経営する権利という三つの権利を分けて取り扱い、「三権分置」のデータ財産権制度の枠組みを確立する構想が提案されている。そのためには、国家知識産権局（CNIPA）が、浙江省、上海市、深セン市などの 8 地域で、データ知的財産パイロット事業を展開している。

深セン市では、データ知的財産に関する立法作業がすでにスタートし、データ知的財産登録システムも昨年 11 月より正式に運用を開始した。同市はまた、深セン前海データサービス有限公司などの企業を対象に、20 件以上のデータ知的財産登録証明書を発行したという。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 27 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202302/1976679.html>

★★★3. 香港と深センが横断的知財協力を推進 16 施策を共同発表★★★

香港特区政府の商務・経済発展局と深セン市前海の深セン香港現代サービス業協力エリア管理局が 2 月 23 日、双方の知的財産権とイノベーションを促進するための 16 の施策を共同で発表した。地域をまたぐ知的財産権の交流、協力を促進し、香港が目指す地域の知的財産権貿易中心地の整備プロジェクトを支援することとしている。

双方は知的財産権協力推進メカニズムを構築する。推進チームのメンバーには深セン市の知的財産権合同会議加盟機関と香港の知識産権署、香港税関、香港貿易発展局などが含まれる。知的財産権保護や運営・転化、交流、普及啓発、知的財産権貿易などに関する協力プロジェクトを推進し、前海地区における香港の知的財産権の転化と運用を後押しするという。

香港商務・経済発展局の丘応樺局長は今回打ち出した 16 の施策について、香港の特長を一層発揮し、粵港澳大湾区（広東・香港・マカオグレーターベイエリア）における知的財産権貿易の発展を促進できるとの認識を示している。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 24 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xg/202302/1976646.html>

★★★4. 広州、知的財産権信用喪失者の信用回復を奨励★★★

広東省広州市の市場监督管理局（知識産権局）が先日、「広州市知的財産権分野信用回復活動ガイドライン（試行）」を発表した。知的財産権分野の信用監視管理の等級別分類制度を整備することが狙いで、この中で信用喪失者による信用回復を奨励する方針を明らかにした。

「ガイドライン」によると、回復の要件を満たした知財信用喪失者に対して、知的財産権管理当局は、所定の基準と手続きに従って、「重大な信用喪失者共同懲戒リスト」からの当事者情報削除や「信用情報公示システム」における行政処罰情報公開の中止を含む信用回復の措置を適用できる。信用回復の要件としては、▽行政処罰に定められた義務を積極的に履行した▽危害と悪影響を積極的に排除した▽同じ類の違法行為の再犯はしていない——などが挙げられている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 22 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202302/1976582.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民法院と国家知識産権局、知的財産権協同保護の強化に関する意見を発表★★★

最高人民法院と国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、「最高人民法院と国家知識産権局による知的財産権協同保護の強化に関する意見」を共同で発表した。

「意見」は全体的な要求、常態化連絡メカニズムの構築、業務協力の強化、業務保障の 4 つの面から、知的財産権行政保護と司法保護の連携メカニズムを健全化するための 13 の措置を打ち出した。

具体的には、連絡担当窓口の明確化、協議メカニズムの確立、情報共有の強化、データ知的財産権保護の推進、技術専門家の活用、人材交流と育成の強化などに関する内容が盛り込まれている。

また、行政基準と司法基準の統一促進の観点から、連携による知的財産権保護のための法律・政策の整備を推進する。重要課題をめぐる検討・討論を強化し、区域横断的な知財保護連携体制の構築や、国際的な知財保護協力の推進に積極的に取り組むとしている。

(出典：最高人民法院公式サイト 2023 年 2 月 24 日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-390071.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 中央 4 部門、「剣網 2022」特別行動の 10 大事件を共同発表★★★

第 7 回中国ネット著作権保護・発展大会が 2 月 27 日、四川省成都市で開催された。国家版權局と工業・情報化部、公安部、国家インターネット情報弁公室の 4 部門は大会において、インターネット上の著作権侵害、海賊版を取締る特別キャンペーン「剣網行動 2022」で摘発された 10 大事件を共同で発表した。

国家版權局は 2005 年に第 1 回「剣網行動」を実施した。「剣網行動 2022」は、インターネット上の重点分野に焦点を当てて取締を強化し、多くの重大事件を摘発した。その中、「天津市による海賊版ネット文学アプリ取締事件」、「上海市と江蘇省による車載 USB メモリー権利侵害事件」、「福建省の WeChat ミニプログラム権利侵害事件」などが今年の「剣網行動」10 大事件に選ばれた。

大会ではまた、「新時代のソフトウェア正規版化イノベーション及び発展大事記」などの成果が発表された。会期中にはさらにソフトウェア正規版化イノベーション発展フォーラムなど 6 つの関連イベントが開催されるという。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 2 月 27 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137327

【華東地域】

★★★2. 南昌市の市場管理当局、模倣品・知財侵害対策セミナーを開催 JETRO 北京が共催★★★

江西省南昌市の青山湖区市場監督管理局と日本貿易振興機構（JETRO）北京事務所、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）傘下の専利商標事務所有限公司は 2 月 27 日、模倣品・知的財産権侵害対策の強化を目的とした研修セミナーを開催した。トヨタ自動車（中国）投資有限公司をはじめとする 10 社余りの企業からの代表が講義を行い、青山湖区の法執行担当官 40 名以上が研修に参加した。

研修セミナーにおいて、各企業の知財担当者は模倣品と正規品の違い・見分け方を中心に、資料やマニュアル、実物などを用いてわかりやすく説明し、自社製品の真贋鑑定のスキルを詳しく紹介した。受講した取締担当官たちは研修の内容について、「大変参考になる内容で、とても勉強になった。模倣品を識別する能力が高められ、知的財産権の保護についてより深く理解することができた。今後の知財保護活動の一助になるだろう」と述べている。

(出典：南昌市青山湖区人民政府公式サイト 2023 年 3 月 2 日)

<http://ncqsh.nc.gov.cn/ncqsh/bmdt/202303/eccfb5a0afde4976ab886d811b10573c.shtml>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. テンセント、「WeChat ブランド保護報告書 2022」を発表★★★

2 月 28 日、中国 IT 大手の騰訊科技（テンセント）が主催する「WeChat 知的財産権保護大会」が広州で開催され、ブランド所有者や取締当局、ビジネス界、学術界、メディア界などから約 150 人の関係者が出席した。

大会では、テンセント法務チームから「WeChat ブランド保護報告書 2022」が発表され、過去 1 年間のブランド保護における取り組みと最新の成果が紹介された。特に、一般ユーザー、ブランド所有者及び WeChat プラットフォームを結びつけ、3 者が連携した模倣品対策を行うことのできる「WeChat ブ

ランド保護用プラットフォーム（BPP）」について、詳細な説明がされた。

報告書によると、昨年末現在、世界中の 515 のブランド所有者が BPP に加入しており、そのうち、欧州ブランド所有者が約 36%、中国ブランド所有者が約 32%、北米のブランド所有者が約 19%を占めている。

昨年、BPP における模倣品販売の疑いに関する苦情の受理件数は 2021 年に比べて 24%減少し、摘発した模倣品販売のアカウント数は同 16%減少した。全体的なデータは 2020 年以降、急激な減少傾向を呈しており、WeChat プラットフォームにおけるブランド侵害行為が徐々に抑制されていることが示されている。

テンセントはまた、全国各地の公安部門（警察）と緊密な協力関係を作り上げている。模倣品販売の刑事事件の捜査に 20 回以上参加し、200 人以上の容疑者の逮捕に協力し、関与した事件の総額は 3 億元（1 元は約 19.8 円）を超えたという。

（出典：中国知識産権资讯网 2023 年 3 月 1 日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137373

○ 統計関連

★★★1. 国際特許出願、中国が 4 年連続首位＝WIPO 統計★★★

世界知的所有権機関（WIPO）が 2 月 28 日、2022 年度の特許協力条約（PCT）に基づく国際特許出願、マドプロ国際商標出願、及びハーグ国際意匠出願の統計データと分析を公表した。それによると、中国の 2022 年の PCT 国際特許出願件数は 4 年連続で首位となった。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を克服し、昨年に世界で出願された PCT 出願件数は 0.3% 増の 27 万 8100 件となり、過去最高を更新した。中国が前年比 0.6%増の 7 万 15 件で引き続き世界トップに立ち、2 位以下は米国の 5 万 9056 件（同 0.6%減）、日本の 5 万 345 件（同 0.1%増）、韓国の 2 万 2012 件（同 6.2%増）、ドイツの 1 万 7530 件（同 1.5%増）だった。

企業別では、中国の通信機器大手のファーウェイ（華為技術）の PCT 出願公開件数は 7689 件で、2022 年も引き続き首位とった。スマートフォン大手の OPPO は 1963 件で 6 位、液晶パネル大手の京東方科技集団（BOE）は 1884 件で 7 位に付けた。

教育機関別では、中国浙江大学の PCT 出願件数は 309 件で、米カリフォルニア大学の 552 件に次いで世界 2 位に付けた。蘇州大学は 303 件で世界 3 位となり、上位 10 校の教育機関の中で最も高い伸び率を示し、2021 年の PCT 出願件数のほぼ 2 倍となった。

（出典：中国知識産権资讯网 2023 年 3 月 2 日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137383

★★★2. 湖南省、特許集約型産業の付加価値が 4 兆 9483 億元 前年同期比 14.1%増★★★

湖南省株洲市で 2 月 27 日に行われた 2023 年度湖南省知的財産権活動会議で発表された情報によると、全省の特許集約型産業の付加価値が 4 兆 9483 億元（1 元は約 19.8 円）で、前年同期比 14.1%増加した。知的財産権担保融資額は 65 億 8700 元に上り、地理的表示（GI）専用標識を使用する企業は 1608 社に達し、年間売上は 1 千億元を超えた。

イノベーションの面では、湖南省の 22 年の新規専利（特許、実用新案、意匠）取得件数は 9 万 2916 件で、うち特許は 2 万 432 件。全省の特許保有件数は 8 万 7133 件、1 万人当たり有効特許保有件数は 13.16 件で、PCT（特許協力条約）国際特許出願件数は 648 件だった。知的財産権の創出水準が持続的に向上している。

実用化・運用の面では、湖南省は大学や科学研究機関の特許技術の中小企業への実用化を推進している。特許譲渡件数が延べ 1 万 7708 回、ライセンス件数が延べ 789 回、国からの補助金が 1 億元に達し、12 の大学知的財産権センターの運営資金が 10 億元近くに上る。また、特許開放許諾が 1796 件に達し、76 件で許諾契約が成立し、許諾料の総額は 1458 万元を超える。一連の施策で知的財産権の受給マッチングと取引・転化が力強くサポートされている。

（出典：湖南省市場监督管理局公式サイト 2023 年 3 月 1 日）

http://amr.hunan.gov.cn/amr/ztx/zscqqsx/zscqqs/zscqbh/202303/t20230301_29259448.html

★★★3. 広東省の知財担保融資が 970 億元超 前年比 119.3%増★★★

広東省は昨年の専利（特許、実用新案、意匠）と商標担保融資の総額が 970 億 2000 万元（1 元は約 19.8 円）に達し、2021 年に比べて 119.3%増加した。2 月 20 に広東省の市場監督管理活動に関して広州で開かれたテレビ電話会議でわかった。

広東省は昨年、知的財産権の保護と支援でも成果を上げている。昨年、民生分野の特別行動「鉄拳」で摘発された、模倣品・知的財産権侵害を含む各種の違法事件は22万9000件、前年に比べて37.2%増加した。

また、広東省の8都市は国の知的財産権強国建設モデル都市に指定され、10の戦略的産業クラスターと13の重点パーク知財協同運営セクターが整備され、高価値特許育成センターが354か所に達している。専利権取得件数や有効特許件数、有効登録商標件数、PCT国際出願件数はいずれも国内トップに立っている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年2月21日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202302/1976566.html>

○ その他知財関連

★★★1. 全国知的財産権保護活動会議が上海で開催★★★

2月22日、全国の知的財産権管理部門の関係者が出席する知的財産権保護活動会議が上海で開催された。会議で昨年の知的財産権保護活動の実績が総括され、新たな情勢、新たな任務、新たな要求を分析した上で、今年的重要任務を議論し、定めた。

会議に出席した国家知識産権局（CNIPA）の胡文輝副局長は、「知的財産権強国建設綱要（2021～2035年）」「十四五国家知的財産権保護と運用計画」「知的財産権の保護強化に関する意見」の実施徹底や、知的財産権保護活動の効率・機能の持続的な向上など、昨年に獲得した成果を説明した上で、知的財産権活動の法治化レベルの全面的な向上、厳格的な保護という方向性の把握、大保護局面の構築の推進、保護活動体制の改革進化などに引き続き取り組むよう要請した。

会議において、2022年にCNIPAが認可した国家地理的表示製品保護モデルエリアの銘板授与式が開催された。最高人民法院、最高人民検察院、国家市場監督管理総局の関係責任者が会議に参加した。

(出典：国家知識産権網 2023年2月24日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/24/art_53_182282.html

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産権問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。
本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、
提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。
本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved